

一般会計予算 震災前の約2倍

# 過去最高額 81億1,600万円に

平成27年度  
**特別会計**  
特定の事業を特定の収入で行うため、一般会計とは分けて設けた会計です

前年に比べ2億486万円の増額。主要因は、国民健康保険の財政安定化を図るための保険財政共同安定化事業拠出金等の増額です。

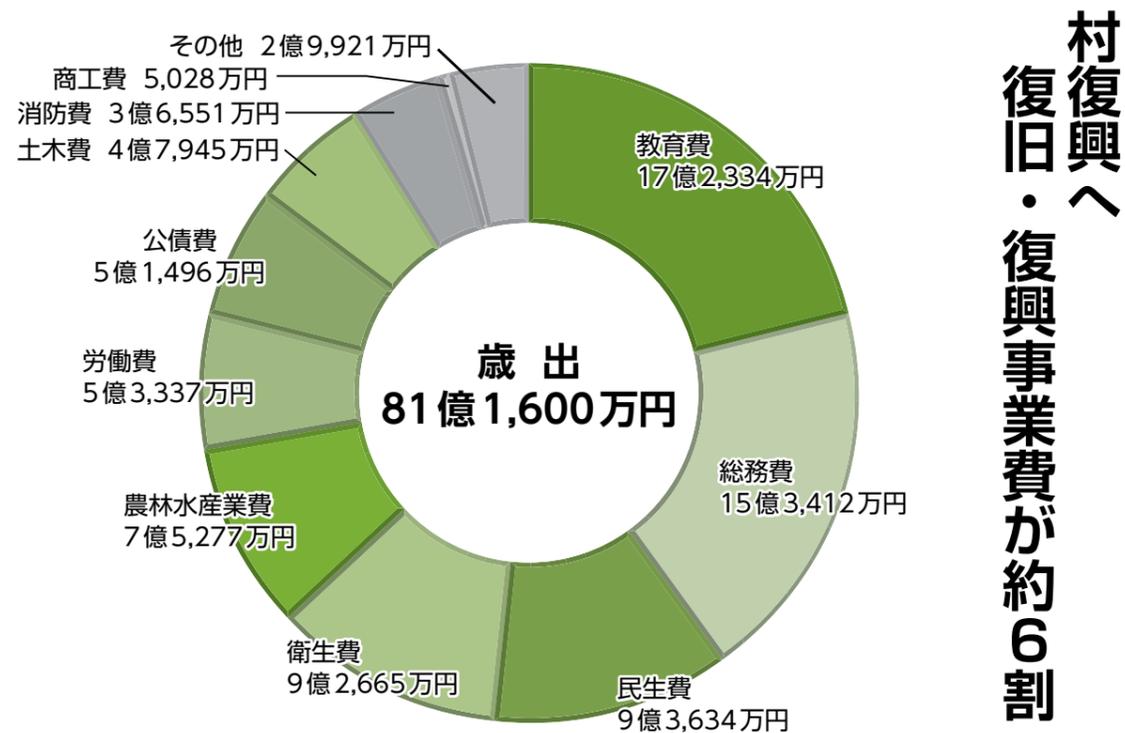
国民健康保険特別会計	12億6,921万円
簡易水道事業特別会計	1億593万円
農業集落排水事業特別会計	4,482万円
介護保険特別会計（事業勘定）	9億9,263万円
介護保険特別会計（サービス勘定）	600万円
後期高齢者医療特別会計	5,769万円

平成27年度当初予算は、平成27年第2回村議会定例会で3月17日に可決成立しました。一般会計予算は81億1,600万円、前年度比19億2,800万円増、率にして31.2%の大幅な増となり、当初予算の規模としては過去最大です。

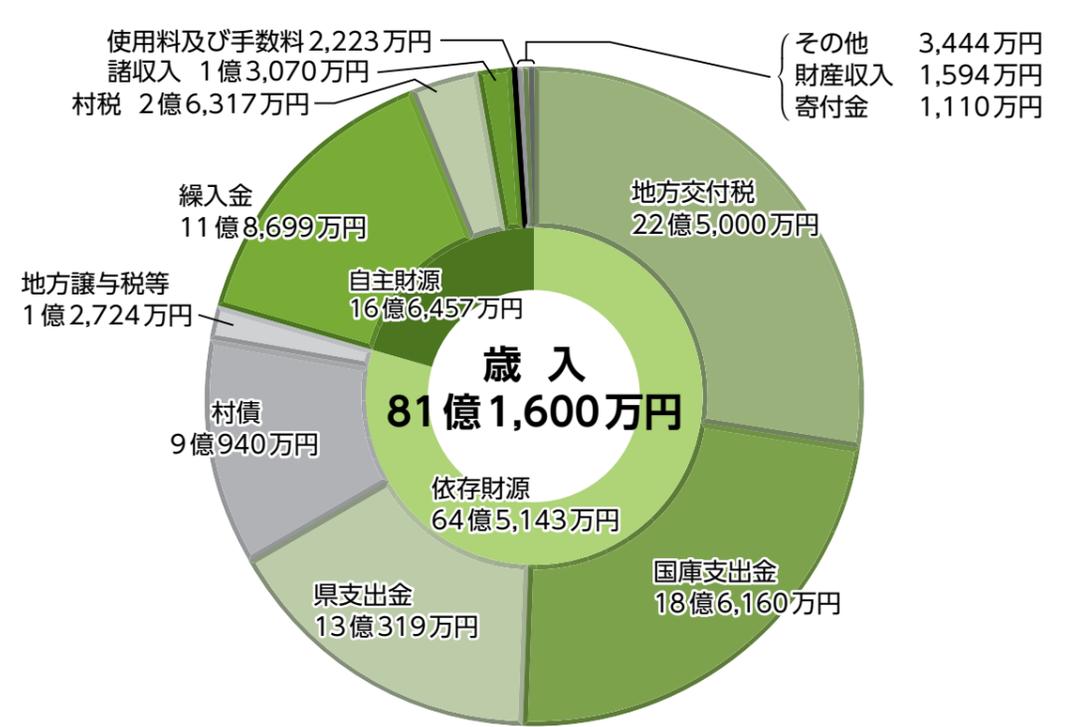
震災前の平成22年度当初予算総額41億4,510万円と比較して、およそ2倍となっています。

**一般及び特別会計合わせ 100億円超え**

震災から4年が過ぎ、5年目となる平成27年度は公民館建替、飯館分署建替等、帰村に向けた村内復旧・復興事業が動き出します。それに合わせ一般会計及び特別会計の総額が100億円を超える予算規模となりました。（金額は千円単位を四捨五入し、万円単位にしています）



村復興へ  
復旧・復興事業費が約6割



過去最大  
村当初予算

平成27年度一般会計  
**歳出**  
平成27年度における村の支出総額

歳出予算総額のうち、震災前にはなかった復旧・復興の対応にかかる事業費は、47億5,352万円と歳出予算総額の約6割を占めています。村では、村民一人ひとりの復興を目指し、過去最大規模となった27年度予算を執行していきます。

予算配分については、村民の早期帰還、一人ひとりの早期復興を何よりも優先させる予算として、復興計画の5つの基本方針に沿って行っています。

主な事業については10ページをご覧ください。

平成27年度一般会計  
**歳入**  
平成27年度における村の収入総額

自主財源  
16億6,457万円、前年度に比べ7億7,599万円の増額。財政調整基金に加え、公共施設等整備基金、飲料水安全確保対策基金等からの繰入金等が増額となりました。

依存財源  
64億5,143万円、前年度に比べ18億5,040万円の増額。国庫支出金の福島再生加速化交付金9億7,905万円、生活環境整備・帰還再生加速事業3億7,088万円、さらに、村債の公民館建替建設事業債3億5,000万円等が増額となりました。